

二宮町議会運営委員会に提出する補足説明文

1 電磁波の強さ

人体への影響を評価する際、電磁波の強さを表す単位である電力密度が主として選ばれています。

$$\mu\text{W}/\text{cm}^2$$

電磁波の強さを表す単位は、これ以外に数多くあります。無差別に使われ、不必要な混乱を生じさせ、ひいては解決すべき問題から一般の人々を遠ざけてしまいます。単位は統一が重要です。

2 健康被害を防ぐための基準値

	ICNIRP (米国、カナダ、日本など)	欧州評議会
熱作用	1000 $\mu\text{W}/\text{cm}^2$	
非熱作用	—	0.1 $\mu\text{W}/\text{cm}^2$

ICNIRP：国際非電離放射線防護委員会

3 基準値が決められた方法

「熱作用」：体温1℃上げるに必要となる電磁波（2GHz）の強さの50倍。

急性効果であることから、実験的に因果関係が決められます。

「非熱作用」：基地局周辺（～300m）の健康被害と基地局がない場所の健康被害の比較をする疫学調査などの方法で決められる。慢性効果であることから、相関関係がわかります。

4 健康被害

2003年 フランス国立研究所が基地局からの電磁波が健康被害を生じさせていることを報告。

2011年 ブラジルの研究結果から、基地局の電磁波により、がんが3倍に増えていることが明らかに。国内では、2007年 兵庫県、2010年 沖縄県で、深刻な健康被害が出たことがきっかけになり、住民運動が起こりました。その結果、健康被害の増加を少しでも防ぐ方策として基地局条例・要綱が日本各地で起こっています。

5 疫学調査で分かった健康被害への経緯と回復

基地局からの電磁波を被曝する（基地局から～300m周辺の住民）→ 無自覚だが、体の中は電磁波健康被害が始まる→自覚が生じるが「気のせいかも」レベルにある → 健康被害の自覚が顕在化する → 一定の割合で「電磁波過敏症」に発展していく → 基地局撤去により健康被害の症状が、急激に改善される。

6 住民運動が基地局の撤去を実現

鎌倉市では、昨年2021年の基地局計画断念・基地局撤去が19件ありました。ちなみに、日本全体では、100万ある基地局の内、現在までの基地局計画断念・撤去の総数は290件です。鎌倉の実績は、全国平均より桁違いに高い成果を出しています。一時は「不可能に近い」とまで言われた基地局撤去は、鎌倉市によって「可能」であることが証明されています。

7 0.1 $\mu\text{W}/\text{cm}^2$ のレベルは、日本でも作れる。

これからの世の中の進歩には、4G、5G、6Gなどが必須になることに異論はありません。異論があるのは、1点のみです。「不必要に基地局が立ち、企業間の競争原理だけで周波数帯を増やし、かつ電磁波の強さを際限なく大きくすることは、人々の健康を考える上で悪質な行為です」。

九州大学の研究によって、スリットをつけた「電波暗室」の中から、携帯電話が0.00002 $\mu\text{W}/\text{cm}^2$ でつながることが証明されました。日本でも、欧州評議会のレベル、0.1 $\mu\text{W}/\text{cm}^2$ で十分やっつけられることが分かりました。このレベルが日本でも実現すると、電磁波による健康被害は、大幅に改善されます。

（文責：電磁波から健康を守る会）

楽天基地局設置に対する懸案事項について

● 私たちの地域に基地局が突然作られました。

二宮753番地に、携帯電話会社、楽天モバイルの基地局が設置されました。楽天モバイルの説明によると、2021年5月に基地局の周りの住民に事前説明をし、10月に設置したとのことでした。



● 事前説明は、形だけのものでした。

事前説明は、基地局の周りの8世帯のみに戸別訪問をしたただけでした。しかも、内容は日本各地で報告されている基地局による健康被害には一切触れていませんでした。

● 基地局の設置は、県にも町にも通知がありません。

通常、基地局の設置は許可申請をして実施されるものです。しかし、この基地局は、社名を明記せず、許可申請をすり抜ける方法(15m以上は許可が必要で、実測したら14.5m)で設置され、県にも町にも、そして私たち町内会にも、一切の連絡を取っていません。

● このままだと、健康被害が広がるリスクが出てきます。

実質的な事前説明会もなく、社名も明記せず、申請もせず、町役場にも私たちの町内会にも事前連絡なく設置しています。このように簡単に設置されていることを放置すると基地局が増え続けて健康被害がさらに広がることにつながります。

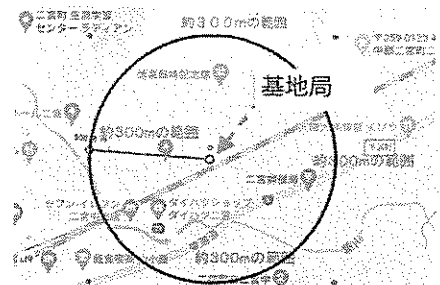
● 基地局から300m内に住む私たちに健康被害の可能性があります。

日本でも海外でも、稼働している基地局から、300m近隣の住人に健康被害が報告されています。

ちなみに日本の電磁波の安全基準値は、1000μワット(マイクロワット)/平方センチメートルになっています。これ以下の電磁波なら安全だという意味です。しかし、イギリス、フランス、イタリアなどのヨーロッパの安全基準値は、日本よりもはるかに桁が違う1万倍も低い値なのです。こんなに差があるのです。

● 楽天モバイルは、私たちの健康を配慮した説明を誠実に行う必要があります。

基地局から30m内の8世帯だけでなく、少なくとも健康被害が多く報告されている300m内に住む私たち、そして基地局に対し不安を持つ住民に対する説明会が絶対必要だと判断しています。



署名に関わるQ&A

- 1 なぜ住民説明会が必要なのでしょう
 - 楽天モバイルの2021年5月の事前説明は形ばかりのもので不十分極まりありません。
 - 日本各地で基地局による健康被害が報告されており、二宮753の基地局に対し不安があります。
 - 電磁波による健康被害が出た場合の責任の所在を明確にしておく必要性があります。
 - 二宮753の基地局について基本的情報の透明性が重要です。

- 2 単に二宮753番地の基地局の問題だけでしょうか
 - 二宮753の基地局のような申請をする必要のない設置は、非常に安価で短時間で行えます。これをそのまま見過ごしてしまうと、より広範囲に設置される事態を招きます。その結果、健康被害へのリスクが広がります。

- 3 すでに設置されている基地局の撤去例は、あるのでしょうか
 - 1997年 市民運動により小中学校のPHS基地局が撤去されました（横浜市）
 - 2007年 住民運動により大阪簡易裁判所に訴え撤去されました（兵庫県川西市）
 - 2010年 市民運動によりマンション屋上の基地局が撤去されました（沖縄県）

- 4 市町村で基地局に関する条例を制定しているところは、あるのでしょうか
 - 2007年 要綱（いわき市）
 - 2010年 条例制定（鎌倉市）
 - 2016年 指導要綱（国立市）

- 5 今後の日程は、どうなっているのでしょうか
 - 今後の日程は下記のとおりです
2022年3月上旬：署名活動へのご協力をお願い
3月末：署名の回収（最寄りの町内会役員宅へ）
4月：議員と打ち合わせ
5月：二宮町議会に署名と陳情書の提出